

2024年2月15日

「地方財政計画及び地方税法等並びに地方交付税法等改正案」  
趣旨説明質疑

立憲民主党・無所属 湯原 俊二

立憲民主党の湯原俊二です。

立憲民主党・無所属を代表し、「令和6年度地方財政計画」及び「地方税法等一部改正案」並びに「地方交付税法等一部改正案」について、松本剛明総務大臣はじめ関係閣僚に質問をします。

冒頭に、この度の能登半島地震でお亡くなりになられた方に哀悼の意を表し、被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、今日まで人命救助、復旧にあたられたすべての方に敬意と感謝を申し上げます。

地方で予算委員会の国会中継をご覧になっている国民から、今回の裏金問題が発覚してから3ヶ月間も経つのに、岸田総理のリーダーシップが全く見えないと聞いています。疑惑解明に不熱心な自民党の姿があらわになったのではないのでしょうか。国民は厳しい目で自民党を見ています。そろそろ最低限、政倫審に応じるべきではないかと申し上げ、質問に入ります。

(能登半島地震対応について)

まず、能登半島地震への対応について伺います。

我々、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党は、通常国会初日に、被災された方の生活再建を支援する支援金の上限を現在の300万円から600万円に倍増する被災者生活再建支援法の改正案を国会に提出しました。支援金の上限が平成16年から20年間、300万円のみであり、今の物価高もあり300万円では生活再建できず、このままでは被災された方が住み慣れた故郷から離れてしまうことを懸念したからです。しかし、政府が出してきた案は、高齢者等がいる世帯に限定して増額するものであり、同じ震災で被害のあった富山県や新潟県は対象としない、被災者を分断するものでありました。我々の試算では256億円加算すれば、すべての方を対象にできます。生活再建支援において、高齢者の有無、県境に関係なく全震災被害者を対象に、支援金の上限を倍増すべきです。松村防災担当大臣の答弁を求めます。

また液状化した土地にある住宅についても、被害認定の基準が厳しく、被災者は困惑しています。液状化の被害に対しても、エリア判定を含めた判定基準に緩和すべきです。松村防災担当大臣の答弁を求めます。

(政治とカネについて)

次に、政治とカネの問題について伺います。

裏金を政治資金収支報告書に不記載の自民党議員は、立件された元自民党議員を含めると85名にのぼり、多くの議員が政治資金収支報告書を先日訂正しました。訂正の中身は、前年度からの繰越し額も不明、収入総額も不明、支出総額も不明、翌年への繰越し額も不明。つまり、どこからいくら入ったかも、何に使ったかも明らかにしていません。政治資金として使い切らず残ったものは課税の対象になります。つまりは、脱税の疑いが生じています。

全国会議員、自治体議員、政治団体関係者が、同様に「不明」連発の収支報告書を提出したら、もはや政治資金規正法という制度そのものが崩壊してしまいます。このまま収入も、支出も不明という政治資金収支報告書の訂正を黙認するということは、政治資金規正法の理念にある「政治団体は、その責任を自覚し、その政治資金の収受に当たっては、いやしくも国民の疑念を招くことのないように、この法律に基づいて公明正大に行わなければならない」に反すると考えます。不明だらけの訂正がこの理念に合致するのか。松本総務大臣の答弁を求めます。

#### (自治体負担について)

地方財政計画において地方交付税総額が6年連続で前年度を上回り、一方で臨時財政対策債が4544億円と半減したことは一定の評価をします。しかし、いくつかの点で課題があります。特に、国は国の政策によって自治体を振り回し、負担を強いることはすべきではないと考えます。

#### (こども子育てについて)

こども子育て費について伺います。

2009年、民主党政権は、チルドレンファースト、子育て教育予算の拡充を訴え、少子化対策、人口減少対策を進めました。しかし、当時野党であった自民党は、子育て支援をバラマキだと批判をしました。その後の自民党政権の少子化対策が不十分であったため、今日の危機的状況になりました。責任を痛感すべきです。

この度、普通交付税の基準財政需要額に新たに「こども子育て費」が創設されます。基準を18歳以下の人口にすると、人口減少、少子化が急速に進んでいる地方ではなく、18歳人口が多い都市部へ多く配分される懸念があります。松本総務大臣の答弁を求めます。

#### (定額減税について)

定額減税について伺います。

政府は、今回の定額減税による個人住民税の減収分9234億円分は、全額国費の「定額減税減収補填特例交付金」によって対応するとしています。しかし、定額減税は交付税の法定率分のうち所得税のマイナス要因になり、交付税の減収分は7620億円になるようです。この部分に対して国からの補填はなく、前年度からの繰越し金や所得税以外の法定率分の増収、公庫債権金利変動準備金などを活用して対応するとしています。地方交付税は「地方固有の財源」であり、国の政策によって、本来の交付税額が圧縮されることはあ

ってはないと考えます。松本総務大臣の答弁を求めます。

そもそも定額減税は、岸田総理が選挙目当てで国民受けをねらい、突然打ち出したものです。政権の保身のための政策によって、自治体は振り回されています。自治体においては、システム改修等の負担がでています。この点、どのように考え、対応するのか。松本総務大臣の答弁を求めます。

(物価高と金利負担について)

物価高と金利負担について伺います。

公共調達はもとより、教育、医療、福祉の分野でも、物価高、資材の高騰で自治体の財政を圧迫しています。令和6年度の地方財政計画では、自治体の施設の光熱費の高騰に400億円を、ゴミ収集や学校給食の委託料の増加に300億円を計上しています。また、建設事業費の高騰を踏まえ、庁舎移転や公立病院の新築・建て替えに限定し、建築単価の上限を11%引き上げています。

しかし、自治体からはこれだけでは足りない、負担増だという声を聞いています。本当に、これだけで物価高に対しての自治体の負担増に対応できているのか疑問です。松本総務大臣の答弁を求めます。

併せて、今後、異次元の金融緩和の反動である金利の上昇が懸念されます。国債の利払いの増加に伴う国の財政状況が悪化し、地方交付税が減額され、地方財政が圧迫されると思われる。加えて自治体においても同様に地方債の利払い費の増加による自治体の財政状況の悪化が懸念されます。この点、どのように考えておられるのか。松本総務大臣の答弁を求めます。

(会計年度任用職員処遇について)

会計年度任用職員の処遇改善について伺います。

会計年度任用職員の勤勉手当が新たに計上されていることは評価をします。しかし、そもそも自治体職員の4割が非正規雇用という実態が異常だと考えます。恒常的に必要な業務には、会計年度任用職員ではなく正規雇用の職員で対応すべきです。また、保育士、学校図書館司書、各種相談業務など、より一層スキルアップが求められる業務については、正規雇用した職員で対応すべきです。地方公務員の総数を確保するための給与関係経費のより一層の増額と抜本的な処遇改善が求められます。松本総務大臣の答弁を求めます。

(自治体の計画策定について)

計画策定について伺います。

国は自治体に補助金を支出する要件で、自治体に脱炭素社会にかかる計画など各種の計画の策定を求めてきました。職員数の少ない自治体では計画策定が大変な負担でした。知事会資料によると、平成4年に157件あった各種の計画策定要請は、令和元年には390件まで増加しました。増加の一途でありました。知事会からも反対の声が上がり、やっと国は重い腰を上げ「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」を作

成しました。現在、自治体の計画策定の負担がどの程度軽減されたと認識されているのか。松本総務大臣の答弁を求めます。

(マイナンバー情報総点検について)

マイナ保険証について伺います。

政府がマイナンバーカードの普及を拙速に進めたため、誤情報の紐づけがあり、国民の不安は増大しマイナ保険証の利用率は4%台と低迷しています。政府の要請により誤情報の紐づけ等をチェックするため、自治体は大変な労力をさき、負担が増大しました。政府の拙速な方針が原因の、この自治体の労力の負担に対して、河野デジタル大臣は責任を感じているのか。答弁を求めます。また、負担が増大した自治体に対してどのように対応するのか。松本総務大臣の答弁を求めます。

(結びに)

最後に一言。アベノミクスの金融政策の結果で物価高になり、国民の暮らしは大変厳しいものです。特に地方は人口減少も相まって厳しい環境に置かれています。

ひとり親家庭の半数が貧困世帯になり、学校が休み中にはご飯が菓子パン一個、おにぎり一個の家庭もあると聞きます。全国の子ども食堂の数は9100か所を超え、もはやこうした善意がなければ、子どもが健全に育つことができない国になってしまいました。「親ガチャ」という言葉が表すように、親の所得によっては子どもが進学をあきらめる、夢をあきらめざるをえない国になってしまいました。若者の半数近くが非正規雇用で、家庭を持ちたくても持てず、少子化に拍車がかかっています。

地方は疲弊し、近くには金融機関も商店もなくなり、医療にもアクセスしづらい国になってしまいました。昨年、国立社会保障・人口問題研究所が出した2050年の地域別人口推計では、全市町村の4割で、15歳から64歳までの生産年齢人口が半減し、壊滅的状态になるとされています。国、地方合わせた借金は、来年度末で1300兆円を超えてしまう見通しです。ジェンダーギャップ指数も146か国中、125位へ後退しました。地球温暖化、地球環境の悪化も待ったなしです。

アベノミクス、地方創生、一億総活躍、女性が輝く社会、新しい資本主義、子育て支援金など、実態を伴わない言葉だけが踊る政治。本当にこういう政治を、社会、国を、次の世代に押し付けていいのでしょうか。放置や無作為は許されません。政権交代によって、日本の政治を変えなければならない。このことを強く申し上げて、質問を終わります。ご清聴、ありがとうございました。

答弁要求大臣：総務大臣、防災担当大臣、デジタル大臣